

### Ⅲ. 償却資産

#### 記載事項の説明

##### 1 納税義務者数に関する調

- (1) 本調は、償却資産に係る固定資産税の納税義務者数を記載した。
- (2) 「法定免税点」とは、法第351条本文の規定による免税点をいい、同条ただし書の規定を適用している市町村における実際の免税点をいうものではない。

##### 2 償却資産の価格等に関する調

- (1) 本調は、法第351条本文の規定による免税点以上の償却資産について記載した。
- (2) 「決定価格」、「課税標準額」及び「課税標準額の内訳」は、市町村ごとに千円未満の額は四捨五入したものの合計である。
- (3) 「課税標準額」の欄には、法第349条の3、法附則第15条、法附則第15条の2、法附則第15条の3又は旧法附則第16条の2の規定の適用を受ける償却資産についてはこれらの規定に定める額、その他の償却資産については法第349条の2に規定する額を合計して記載した。
- (4) 「同上内訳」の「市町村分の額」の欄には、「課税標準額」の「合計」のうち「道府県分の額」以外の額を記載し、「道府県分の額」の欄には、法第740条の規定によって道府県が課することができる部分の課税標準額を記載した。

##### 3 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調

- (1) 「決定価格」及び「課税標準額」の欄の記載については、2の(2)及び(3)の例によった。
- (2) 法第349条の3関係
  - ① 「第1項（送電用資産・電気事業用）（変電所・電気事業用）」には、地方税法の一部を改正する法律（平成14年

法律第17号。以下「平成14年一部改正法」という。) 附則第5条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項を含むものであること。

② 「第2項(新線構築物)(新線立体交差化施設)」には、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律(昭和61年法律第94号。以下「国鉄関連改正法」という。) 附則第3条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第2項、地方税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第5号。以下「平成17年一部改正法」という。) 附則第7条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法律第349条の3第2項、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第17号。以下「平成16年一部改正法」という。) 附則第10条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法律第349条の3第2項、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号。以下「平成15年一部改正法」という。) 附則第11条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法律第349条の3第2項を含むものであること。

③ 「第10項(日本原子力開発機構)」には、平成17年一部改正法附則第7条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第10項を含むものであること。

④ 法第349条の3第13項の各区分は、次のとおりである。

ア 「①(青函・本四鉄道施設)」とは、法第349条の3第13項の規定の適用を受ける償却資産のうち、次の②から④までに掲げるものを除くものをいうものであること。

イ 「②(青函・本四 新線構築物)」とは、法第349条の3第13項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第2項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。

ウ 「③(青函・本四 新線立体交差化施設)」とは、法第349条の3第13項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第2項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。

エ 「④(青函・本四 変・送電用資産)」とは、法第349条の3第13項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第33項の適用を受けるものをいうものであり、平成17年一部改正法附則第7条第8項の規定により、その例に

よることとされた同法による改正前の法第349条の3第35項，平成16年一部改正法附則第10条第11項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項，平成15年一部改正法附則第11条第12項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項，平成14年一部改正法附則第5条第5項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項，地方税法等の一部を改正する法律（平成13年法律第8号。以下「平成13年一部改正法」という。）附則第8条第9項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項，地方税法等の一部を改正する法律（平成12年法律第4号。以下「平成12年一部改正法」という。）附則第7条第4項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項，地方税法等の一部を改正する法律（平成10年法律第27号。以下「平成10年一部改正法」という。）附則第6条第3項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項及び地方税法等の一部を改正する法律（平成8年法律第12号。以下「平成8年一部改正法」という。）附則第6条第3項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

- ⑤ 「第14項（河川事業鉄軌道用資産）」には，平成13年一部改正法附則第8条第6項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第15項を含むものであること。
- ⑥ 「第16項（海洋研究開発機構）」には，平成16年一部改正法附則第10条第9項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第18項及び平成12年一部改正法附則第7条第3項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第18項を含むものであること。
- ⑦ 法第349条の3第20項の各区分は，次のとおりである。
  - ア 「①（特定地方交通線）」とは，法第349条の3第20項の規定の適用を受ける償却資産のうち，次の②から⑤までに掲げるものを除くものをいうものであり，国鉄関連改正法附則第3条第10項の規定により，なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第23項を含むものであること。
  - イ 「②（新線構築物）」とは，法第349条の3第20項の規定を受ける償却資産のうち，同条第2項本文の規定の

適用を受けるものをいうものであること。

ウ 「③（新線立体交差化施設）」とは、法第349条の3第20項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第2項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。

エ 「④（河川事業鉄軌道用資産）」とは、法第349条の3第20項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第14項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成13年一部改正法附則第8条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第15項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

オ 「⑤（変・送電用資産）」とは、法第349条の3第20項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第33項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成17年一部改正法附則第7条第8項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第35項、平成16年一部改正法附則第10条第11項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成15年一部改正法附則第11条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成14年一部改正法附則第5条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成13年一部改正法附則第8条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成12年一部改正法附則第7条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成10年一部改正法附則第6条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項及び平成8年一部改正法附則第6条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

⑧ 「第23項（農業・生物系特定産業技術研究推進機構）」には、地方税法の一部を改正する法律（平成7年法律第40号。以下「平成7年一部改正法」という。）附則第6条第5項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第27項を含むものであること。

⑨ 「第25項（日本電気計器検定所）」には、平成15年一部改正法附則第11条第9項の規定により、その例による

こととされた同法による改正前の法第349条の3第28項及び平成7年一部改正法附則第6条第5項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第30項を含むものであること。

⑩ 「第26項（日本消防検定協会）」には、平成15年一部改正法附則第11条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第29項及び平成7年一部改正法附則第6条第5項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第31項を含むものであること。

⑪ 「第27項（小型船舶検査機構）」には、平成15年一部改正法附則第11条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第30項及び平成7年一部改正法附則第6条第5項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第32項を含むものであること。

⑫ 「第28項（軽自動車検査協会）」には、平成15年一部改正法附則第11条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第31項及び平成7年一部改正法附則第6条第5項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第33項を含むものであること。

⑬ 「第32項（高圧ガス保安協会）」には、平成15年一部改正法附則第11条第11項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第36項及び平成13年一部改正法附則第8条第8項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第36項を含むものであること。

⑭ 「第33項（変・送電用資産（鉄道事業用）」には、平成17年一部改正法附則第7条第8項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第35項、平成16年一部改正法附則第10条第11項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成15年一部改正法附則第11条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成14年一部改正法附則第5条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成13年一部改正法附則第8条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項及び平成12年一部改正法附則第7条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項を含むものであること。

- ⑮ 「第35項（有線放送電話業務用資産）」には、平成16年一部改正法附則第10条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法律第349条の3第39項を含むものであること。
- ⑯ 「第37項（社会保険診療報酬基金）」には、平成17年一部改正法附則第7条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第39項を含むものであること。
- ⑰ 「第38項（自動車安全運転センター）」には、平成17年一部改正法附則第7条第10項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第40項を含むものであること。
- ⑱ 旧法適用分の内容は、次のとおりである。
- ア 「旧第1項（変・送電用資産）」とは、平成10年一部改正法附則第6条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項及び平成8年一部改正法附則第6条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項（物品製造又は鉱物掘採を業とするものがその用に供するものを除く。）をいうものであること。
- イ 「旧第13項（立体交差化施設）」とは、地方税法の一部を改正する法律（昭和46年法律第11号）附則第9条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第13項及び地方税法の一部を改正する法律（昭和45年法律第24号）附則第6条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第13項をいうものであること。
- ウ 「旧第19項（地下道又は跨線道路橋）」とは、地方税法の一部を改正する法律（昭和47年法律第11号）附則第8条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第19項をいうものであること。
- エ 「旧第21項（車庫構築物）（車庫構築物・立体交差化施設）」とは、平成17年一部改正法附則第7条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第21項、地方税法の一部を改正する法律（平成11年法律第15号。以下「平成11年一部改正法」という。）附則第8条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第22項及び国鉄関連改正法附則第3条第3項の規定

により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条第22項をいうものであること。

オ 「旧第25項（住宅・都市整備公団）」とは，平成10年一部改正法附則第6条第5項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第25項，平成7年一部改正法附則第6条第3項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第25項及び地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律（平成3年法律第7号。以下「平成3年一部改正法」という。）附則第8条第3項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第25項をいうものであること。

カ 「旧第32項（雪崩・落石等対策設備）」には，平成16年一部改正法附則第10条第10項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第32項，平成15年一部改正法附則第11条第10項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第32項及び平成13年一部改正法附則第8条第7項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第32項を含むものであること。

### (3) 法附則第15条関係

① 「第1項（農山漁村電気施設）」には，平成15年一部改正法附則第11条第15項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第1項，平成14年一部改正法附則第5条第10項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第1項及び平成8年一部改正法附則第6条第7項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第1項を含むものであること。

② 「第3項（倉庫等）」には，平成17年一部改正法附則第7条第11項の規定により，その例によることとされた改正前の法附則第15条第3項及び平成16年一部改正法附則第10条第14項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第3項を含むものであること。

③ 「第4項（特定自転車駐車場）」には平成15年一部改正法附則第11条第16項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第4項を含むものであること。

- ④ 「第5項（公共の危害防止施設等）」には、平成17年一部改正法附則第7条第12項の規定により、その例によることとされた改正前の法附則第15条第5項、平成16年一部改正法附則第10条第15項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第5項、平成14年一部改正法附則第5条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第5項及び平成11年一部改正法附則第8条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第5項を含むものであること。
- ⑤ 「第6項（公害防止設備）」には、平成16年一部改正法附則第10条第16項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第6項第2号及び平成14年一部改正法附則第5条第13項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第6項を含むものであること。
- ⑥ 「第7項（公共危害防止構築物）」には、平成16年一部改正法附則第10条第17項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第7項、平成14年一部改正法附則第5条第14項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第7項、平成12年一部改正法附則第7条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第7項及び地方税法及び国有資産所在市町村交付金法の一部を改正する法律（平成9年法律第9号。以下「平成9年一部改正法」という。）附則第9条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第7項を含むものであること。
- ⑦ 「第8項（公害防止優良更新施設）」には、平成17年一部改正法附則第7条第13項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第8項及び平成14年一部改正法附則第5条第15項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第8項を含むものであること。
- ⑧ 「第9項（産業廃棄物焼却施設等）」には、平成16年一部改正法附則第10条第18項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第9項及び平成14年一部改正法附則第5条第16項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第9項を含むものであること。
- ⑨ 「第10項（国内路線用航空機）」には、平成16年一部改正法附則第10条第19項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第10項を含むものであること。



- ⑩ 「第11項（特定駐車場）」には、平成17年一部改正法附則第7条第14項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第11項、平成15年一部改正法附則第11条第17項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第11項及び平成11年一部改正法附則第8条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第11項を含むものであること。
- ⑪ 「第12項（緑化施設）」には、平成17年一部改正法附則第7条第15項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第12項を含むものであること。
- ⑫ 「第14項（地域エネルギー利用施設）」には、平成17年一部改正法附則第7条第16項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第14項、平成15年一部改正法附則第11条第18項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第14項及び平成13年一部改正法附則第8条第13項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第14項を含むものであること。
- ⑬ 「第15項（老人保健施設）」には、平成16年一部改正法附則第10条第20項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第15項及び平成14年一部改正法附則第5条第17項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第16項を含むものであること。
- ⑭ 「第19項（沖縄電力㈱）」とは、法附則第15条第19項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第1項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであり、平成14年一部改正法附則第5条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項、平成10年一部改正法附則第6条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項及び平成8年一部改正法附則第6条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであること。
- ⑮ 「第19項（沖縄電力㈱ 変・送電用資産）」とは、法附則第15条第19項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第1項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成14年一部改正法附則第5条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項、平成10年一部改正法附則第6

条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項及び平成8年一部改正法附則第6条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

- ⑯ 「第22項（遺伝子組換え技術等に係る公共危害防止設備）」には、平成14年一部改正法附則第5条第19項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第23項を含むものであること。
- ⑰ 「第23項（大規模地震防災応急対策用資産）」には、平成17年一部改正法附則第7条第17項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第23項、平成16年一部改正法附則第10条第22項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第23項、平成15年一部改正法附則第11条第19項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第23項、平成14年一部改正法附則第5条第20項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第24項及び平成12年一部改正法附則第7条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第24項を含むものであること。
- ⑱ 「第24項（共同研究施設）」には、平成16年一部改正法附則第10条第23項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法附則第15条第24項を含むものであること。
- ⑲ 「第26項（電線類の地中化設備）」には、平成16年一部改正法附則第10条第24項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第26項、平成15年一部改正法附則第11条第20項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第26項及び平成13年一部改正法附則第8条第14項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第27項を含むものであること。
- ⑳ 「第28項（新世代通信網構築設備）」には、平成13年一部改正法附則第8条第15項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第29項及び平成12年一部改正法附則第7条第11項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第29項を含むものであること。
- ㉑ 「第29項（電気通信信頼性向上設備）」には、平成17年一部改正法附則第7条第18項の規定により、その例に

よることとされた同法による改正前の法附則第15条第29項及び平成13年一部改正法附則第8条第16項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第30項を含むものであること。

㊸ 「第30項（有線テレビジョン放送施設）」には、平成17年一部改正法附則第7条第19項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第30項、平成13年一部改正法附則第8条第17項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第31項及び平成11年一部改正法附則第8条第16項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第31項を含むものであること。

㊹ 「第31項（脱特定物質対応設備）」とは、平成13年一部改正法附則第8条第18項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第32項を含むものであること。

㊺ 「第33項（地方卸売市場）」には、平成16年一部改正法附則第10条第26項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第33項を含むものであること。

㊻ 「第40項（旧交納付金法附則第17項）」とは、法附則第15条第40項の規定の適用を受ける償却資産のうち、国鉄関連改正法第2条の規定による改正前の国有資産所在市町村交付金及び納付金に関する法律（以下「旧交納付金法」という。）附則第17項（昭和60年一部改正法附則第16条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされる場合を含む。以下同じ。）の表の第9号の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

㊼ 法附則第15条第41項の各区分は、次のとおりである。

ア 「①（特定鉄道事業譲受資産）」とは、法附則第15条第41項の規定の適用を受ける償却資産のうち、次の②から⑥までに掲げるものを除くものをいうものであること。

イ 「②（新線構築物）」とは、法附則第15条第41項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第2項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。

ウ 「③（立体交差化施設）」とは、法附則第15条第41項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第2項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。

エ 「④（河川事業鉄軌道用資産）」とは、法附則第15条第41項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349

条の3第15項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成13年一部改正法附則第8条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第15項の適用を受けるものを含むものであること。

オ 「⑤（雪崩・落石等対策設備）」とは、法附則第15条第41項の規定の適用を受ける償却資産のうち、旧法第349条の3第32項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成16年一部改正法附則第10条第10項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第32項、平成15年一部改正法附則第11条第10項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第32項及び平成13年一部改正法附則第8条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第32項の適用を受けるものを含むものであること。

カ 「⑥（変・送電用資産）」とは、法附則第15条第41項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第33項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成17年一部改正法附則第7条第8項により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第35項、平成16年一部改正法附則第10条第11項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成15年一部改正法附則第11条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成14年一部改正法附則第5条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成13年一部改正法附則第8条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成12年一部改正法附則第7条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項及び平成10年一部改正法附則第6条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

㉗ 「第42項（鉄道車両安全向上設備）」には、平成14年一部改正法附則第5条第25項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第45項を含むものであること。

㉘ 「第50項（新造車両）」には、平成17年一部改正法附則第7条第6項の規定により、その例によることとされ

た同法による改正前の法第349条の3第12項及び平成15年一部改正法附則第11条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第12項を含むものであること。

㊟ 旧法適用分の内容は、次のとおりである。

ア 「旧第12項（特定自転車駐車場）」とは、平成13年一部改正法附則第8条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第12項をいうものであること。

イ 「旧第12項（乗降場延伸停車場設備等）」とは、平成11年一部改正法附則第8条第13項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第12項をいうものであること。

ウ 「旧第14項（旧国際電信電話株）」とは、平成5年一部改正法附則第7条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第14項及び平成3年一部改正法附則第8条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第13項をいうものであること。

エ 「旧第15項（地方卸売市場）」とは、平成14年一部改正法附則第5条第17項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第15項、地方税法の一部を改正する法律（平成4年法律第5号）附則第8条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第15項及び地方税法の一部を改正する法律（平成2年法律第14号）附則第6条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第15項をいうものであること。

オ 「旧第17項」とは、平成3年一部改正法附則第8条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第17項（国鉄関連改正法附則第3条第12項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法附則第15条第19項を含む。以下同じ。）をいうものであり、その各区分は、次のとおりである。

a 「①（立体交差化施設）」とは、改正前の法附則第15条第17項に規定する償却資産のうち、旧交納付金法附則第17項の表の第9号の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

b 「②（旧交納付金法附則第19項）」とは、改正前の法附則第15条第17項に規定する償却資産のうち、旧交

納付金法附則第19項の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

ｃ 「③（旧交納付金法附則第20項）」とは、改正前の法附則第15条第17項に規定する償却資産のうち、旧交納付金法附則第20項の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

カ 「旧第19項（指定法人等の大規模外貿埠頭）」とは、平成10年一部改正法附則第6条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第19項をいうものであること。

キ 「旧第28項（電気通信高度化設備）」とは、平成11年一部改正法附則第8条第15項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第28項をいうものであること。

ク 「旧第32項（食品流通改善設備）」とは、平成16年一部改正法附則第10条第25項の規定により、同法による改正前の法附則第15条第32項及び平成14年一部改正法附則第5条第21項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第33項をいうものであること。

ケ 「旧第35項（生物系特定産業技術研究推進機構）」とは、平成12年一部改正法附則第7条第13項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第35項をいうものであること。

コ 「旧第35項（不正アクセス防止設備）」とは、平成16年一部改正法附則第10条第27項の規定により、同法による改正前の法附則第15条第35項及び平成14年一部改正法附則第5条第22項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第36項をいうものであること。

サ 「旧第36項（物品製造・鉱物掘採事業用資産）」とは、平成12年一部改正法附則第7条第14項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法附則第15条第36項及び平成10年一部改正法附則第6条第13項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第36項をいうものであること。

シ 「旧第43項（特定事業所等の電気通信設備）」とは、平成14年一部改正法附則第5条第23項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第43項をいうものであること。

ス 「旧第44項（中小企業者等の共同利用機械装置）」とは、平成14年一部改正法附則第5条第24項の規定によ

り，その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第44項をいうものであること。

セ 「旧第45項（雲仙岳噴火災害に係る代替鉄道事業用資産）」とは，平成11年一部改正法附則第8条第19項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第45項をいうものであること。

ソ 「旧第46項（獣畜処理衛生設備）」とは，平成14年一部改正法附則第5条第26項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第46項をいうものであること。

タ 「旧第50項（化製場）」とは，平成17年一部改正法附則第7条第20項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第50項をいうものであること。

チ 「旧第51項（飼料製造施設）」とは，平成17年一部改正法附則第7条第21項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第51項をいうものであること。

(4) その他 法附則第15条の2，法附則第15条の3 関係

① 法附則第15条の2 第2項の各区分は，次のとおりである。

ア 「①（三島特例）」とは，法附則第15条の2 第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち，次の②から⑭までに掲げるもの又は法附則第15条の3 第1項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであること。

イ 「②（新線構築物）」とは，法附則第15条の2 第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち，法第349条の3 第2項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。

ウ 「③（新線立体交差化施設）」とは，法附則第15条の2 第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち，法第349条の3 第2項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。

エ 「④（新造車両）」とは，法附則第15条の2 第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち，法附則第15条第50項の規定の適用を受けるものをいうものであること。

オ 「⑤（新幹線鉄軌道用資産）」とは，法附則第15条の2 第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち，法第349条の3 第12項の規定の適用を受けるものをいうものであること。

カ 「⑥（青函・本四 鉄道施設）」とは，法附則第15条の2 第2項の規定の適用を受ける償却資産で，法第349

条の3第13項の規定の適用を受けるもののうち、次の⑦から⑨までに掲げるものを除くものをいうものであること。

キ 「⑦（青函・本四 新線構築物）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産で、法第349条の3第13項の規定の適用を受けるもののうち、同条第2項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。

ク 「⑧（青函・本四 新線立体交差化）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産で、法第349条の3第13項の規定の適用を受けるもののうち、同条第2項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。

ケ 「⑨（青函・本四 変・送電用資産）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産で、法第349条の3第13項の規定の適用を受けるもののうち、同条第33項の適用を受けるものをいうものであり、平成17年一部改正法附則第7条第8項により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第35項、平成16年一部改正法附則第10条第11項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成15年一部改正法附則第11条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成14年一部改正法附則第5条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成13年一部改正法附則第8条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成12年一部改正法附則第7条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項、平成10年一部改正法附則第6条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項及び平成8年一部改正法附則第6条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

コ 「⑩（河川事業等に係る鉄軌道用資産）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち法第349条の3第14項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成13年一部改正法附則第8条第6



項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第15項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

サ 「⑪（車庫構築物）」とは，法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち法第349条の3第21項本文の規定の適用を受けるものをいうものであり，平成11年一部改正法附則第8条第6項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第22項の適用を受けるものを含むものであること。

シ 「⑫（車庫構築物・立体交差化施設）」とは，法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち法第349条の3第21項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであり，国鉄関連改正法附則第3条第3項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第22項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

ス 「⑬（雪崩・落石等対策設備）」とは，法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち旧法第349条の3第32項の規定の適用を受けるものをいうものであり，平成16年一部改正法附則第10条第10項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第32項，平成15年一部改正法附則第11条第10項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第32項及び平成13年一部改正法附則第8条第7項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第32項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

セ 「⑭（変・送電用資産）」とは，法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち，法第349条の3第33項の適用を受けるものをいうものであり，平成17年一部改正法附則第7条第8項により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第35項，平成16年一部改正法附則第10条第11項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項，平成15年一部改正法附則第11条第12項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項，平成14年一部改正法附則第5条第5項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項，平

成13年一部改正法附則第8条第9項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項，平成12年一部改正法附則第7条第4項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項，平成10年一部改正法附則第6条第3項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項及び平成8年一部改正法附則第6条第3項の規定により，その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第1項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

② 法附則第15条の3第1項の各区分は，次のとおりである。

ア 「①（承継特例）」とは，法附則第15条の3第1項の規定の適用を受ける償却資産のうち法附則第15条の2第1項又は第2項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであること。

イ 「②（旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設）」とは，法附則第15条の3第1項及び法附則第15条の2第1項の規定の適用を受ける償却資産のうち，旧交納付金法附則第17項の表の第9号の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

ウ 「③（三島特例）」とは，法附則第15条の3第1項及び法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち同条第1項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであること。

エ 「④（三島・旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設）」とは，法附則第15条の3第1項並びに法附則第15条の2第1項及び第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち旧交納付金法附則第17項の表の第9号の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

#### 4 償却資産の段階別の納税義務者数等に関する調

本調は、すべての償却資産について、段階別に納税義務者数及び課税標準額を調査したものである。したがって、法定免税点未満の償却資産も調査の対象となっている。

なお、「計の内訳」の欄には、総務大臣又は道府県知事が価格等を配分した償却資産（法定免税点未満のものを含む。）及び道府県知事が価格等を決定した大規模の償却資産（道府県において課する部分を含む。）についてそれぞれ当

該償却資産に係る納税義務者数及び課税標準額を記載した。